

令和 7 年度一般会計歳入歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後）

（単位 億円）

区 分	前 年 度 予 算 額 （ 当 初 ） （ A ）	令 和 7 年 度 予 算 額 （ 修 正 後 ） （ B ）	比 較 増 △ 減 額 （ B － A ）	伸 率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	696,080	778,190	82,110	11.8
2. そ の 他 収 入	75,147	87,318	12,171	16.2
3. 公 債 金	354,490	286,471	△ 68,019	△ 19.2
(1) 公 債 金	65,790	67,910	2,120	3.2
(2) 特 例 公 債 金	288,700	218,561	△ 70,139	△ 24.3
合 計	1,125,717	1,151,978	26,262	2.3
歳 出				
1. 一 般 歳 出	677,764	681,071	3,308	0.5
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	177,863	188,728	10,865	6.1
3. 国 債 費	270,090	282,179	12,089	4.5
合 計	1,125,717	1,151,978	26,262	2.3

（注）計数については、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和 7 年度一般会計歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後）所管別内訳

（単位 億円）

所 管 別	前 年 度 予 算 額 （ 当 初 ） （ A ）	令 和 7 年 度 予 算 額 （ 修 正 後 ） （ B ）	比 較 増 △ 減 額 （ B－A ）	伸 率
				%
皇 室 費	101	114	12	12.1
国 会	1,300	1,315	16	1.2
裁 判 所	3,310	3,352	42	1.3
会 計 検 査 院	163	163	1	0.4
内 閣	1,115	1,215	101	9.1
内 閣 府	50,671	52,768	2,097	4.1
内 閣 本 府 等	47,865	49,894	2,029	4.2
警 察 庁	2,806	2,875	68	2.4
デ ジ タ ル 庁	4,964	4,752	△ 212	△ 4.3
総 務 省	182,107	193,861	11,755	6.5
うち地方交付税交付金等	（ 177,863 ）	（ 188,728 ）	（ 10,865 ）	（ 6.1 ）
法 務 省	7,405	7,436	32	0.4
外 務 省	7,257	7,448	191	2.6
財 務 省	282,777	294,031	11,254	4.0
う ち 国 債 費	（ 270,090 ）	（ 282,179 ）	（ 12,089 ）	（ 4.5 ）
文 部 科 学 省	53,384	55,094	1,709	3.2
厚 生 労 働 省	338,191	343,064	4,874	1.4
農 林 水 産 省	20,933	20,957	23	0.1
経 済 産 業 省	8,695	8,506	△ 189	△ 2.2
国 土 交 通 省	60,965	60,719	△ 246	△ 0.4
環 境 省	3,207	3,096	△ 111	△ 3.5
防 衛 省	79,172	86,691	7,519	9.5
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備 費	10,000	—	△ 10,000	△ 100.0
予 備 費	10,000	7,395	△ 2,605	△ 26.1
合 計	1,125,717	1,151,978	26,262	2.3

令和 7 年度一般会計歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後） 主要経費別内訳

（単位 億円）

事 項	前 年 度 予 算 額 （ 当 初 ） （ A ）	令 和 7 年 度 予 算 額 （ 修 正 後 ） （ B ）	比 較 増 △ 減 額 （ B － A ）	伸 率
				%
社 会 保 障 関 係 費	377,193	382,938	5,745	1.5
文 教 及 び 科 学 振 興 費	54,716	56,560	1,844	3.4
うち科学技術振興費	(14,092)	(14,221)	(129)	(0.9)
国 債 費	270,090	282,179	12,089	4.5
恩 給 関 係 費	771	623	△ 149	△ 19.3
地 方 交 付 税 交 付 金 等	177,863	188,728	10,865	6.1
防 衛 関 係 費	79,172	86,691	7,519	9.5
公 共 事 業 関 係 費	60,828	60,858	30	0.0
経 済 協 力 費	5,041	5,050	9	0.2
中 小 企 業 対 策 費	1,693	1,695	1	0.1
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,329	8,111	△ 218	△ 2.6
食 料 安 定 供 給 関 係 費	12,618	12,609	△ 9	△ 0.1
そ の 他 の 事 項 経 費	57,403	58,543	1,140	2.0
原油価格・物価高騰対策及び賃 上げ促進環境整備対応予備費	10,000	—	△ 10,000	△ 100.0
予 備 費	10,000	7,395	△ 2,605	△ 26.1
合 計	1,125,717	1,151,978	26,262	2.3

（注）前年度予算額は、7年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

(参考：対政府案比較)

令和7年度一般会計歳入歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後）

(単位 億円)

区 分	令和7年度予算額 政府案（A）	令和7年度予算額 （修正後）（B）	比較増△減額 （B－A）
歳 入			
1.租 税 及 印 紙 収 入	784,400	778,190	△ 6,210
2.そ の 他 収 入	84,525	87,318	2,793
3.公 債 金	286,490	286,471	△ 19
(1)公 債 金	67,910	67,910	—
(2)特 例 公 債 金	218,580	218,561	△ 19
合 計	1,155,415	1,151,978	△ 3,437
歳 出			
1.一 般 歳 出	682,452	681,071	△ 1,381
2.地 方 交 付 税 交 付 金 等	190,784	188,728	△ 2,056
3.国 債 費	282,179	282,179	—
合 計	1,155,415	1,151,978	△ 3,437

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(参考：対政府案比較)

令和 7 年度一般会計歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後）所管別内訳

(単位 億円)

所 管 別	令和 7 年度予算額 政 府 案 (A)	令和 7 年度予算額 (修 正 後) (B)	比 較 増 △ 減 額 (B - A)
皇 室 費	114	114	—
国 会	1,315	1,315	—
裁 判 所	3,352	3,352	—
会 計 検 査 院	163	163	—
内 閣	1,215	1,215	—
内 閣 府	52,768	52,768	—
内 閣 本 府 等	49,894	49,894	—
警 察 庁	2,875	2,875	—
デ ジ タ ル 庁	4,752	4,752	—
総 務 省	195,917	193,861	△ 2,056
うち地方交付税交付金等 (190,784) (188,728) (△ 2,056)
法 務 省	7,436	7,436	—
外 務 省	7,448	7,448	—
財 務 省	294,031	294,031	—
う ち 国 債 費 (282,179) (282,179) (—)
文 部 科 学 省	54,029	55,094	1,064
厚 生 労 働 省	342,904	343,064	160
農 林 水 産 省	20,957	20,957	—
経 済 産 業 省	8,506	8,506	—
国 土 交 通 省	60,719	60,719	—
環 境 省	3,096	3,096	—
防 衛 省	86,691	86,691	—
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備 費	—	—	—
予 備 費	10,000	7,395	△ 2,605
合 計	1,155,415	1,151,978	△ 3,437

(参考：対政府案比較)

令和 7 年度一般会計歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後）主要経費別内訳

(単位 億円)

事 項	令和 7 年度予算額 政 府 案 (A)	令和 7 年度予算額 (修 正 後) (B)	比 較 増 △ 減 額 (B - A)
社 会 保 障 関 係 費	382,778	382,938	160
文 教 及 び 科 学 振 興 費	55,496	56,560	1,064
うち科学技術振興費	(14,221)	(14,221)	(—)
国 債 費	282,179	282,179	—
恩 給 関 係 費	623	623	—
地 方 交 付 税 交 付 金 等	190,784	188,728	△ 2,056
防 衛 関 係 費	86,691	86,691	—
公 共 事 業 関 係 費	60,858	60,858	—
経 済 協 力 費	5,050	5,050	—
中 小 企 業 対 策 費	1,695	1,695	—
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,111	8,111	—
食 料 安 定 供 給 関 係 費	12,609	12,609	—
そ の 他 の 事 項 経 費	58,543	58,543	—
原油価格・物価高騰対策及び賃 上げ促進環境整備対応予備費	—	—	—
予 備 費	10,000	7,395	△ 2,605
合 計	1,155,415	1,151,978	△ 3,437